

海外の学校防犯対策に関する調査研究報告書

平成14年3月

海外学校防犯対策に関する調査研究検討委員会

財団法人社会安全研究財団助成研究事業

はじめに

昨年、大阪府池田市の大坂教育大学付属池田小学校で児童が殺傷された事件はわずか15分の間に起きた出来事であった。この事件は社会の不安をかきたて、とりわけわが国の教育界に外部の侵入者による攻撃から学校をいかに守るかという重大な課題を突きつけた。これまで学校の安全といえば、学校事故や児童・生徒の問題行動への対応策が主な関心事であった。つまり児童・生徒を含めた学校関係者の行動に目が向いていたといってよい。特に学校において暴力といわれるものは、生徒ー生徒、生徒ー教師、生徒ー浮浪者などの間のものであり、外部の人間が児童・生徒を襲うという類のものはわが国では想定外であったように思われる。

諸外国においてもこの傾向はさほど変わらず、わが国だけが特別な状況下にあるわけではない。しかしながら、米国、英国、ドイツを始めとする欧米各国では学校における殺傷事件について、学校関係者や地域社会で積極的な取り組みが行われており、こうした事情を調査・研究することはわが国の教育界において学校のセキュリティを検討する上で十分価値のあるものであると考える。

本調査研究はこうした観点から諸外国では学校における殺傷事件にどのように対応しているかについて文献調査を行い、その結果からわが国の学校に生かすことができる対応策をまとめることを目的としている。

学校関係者の方々にとって何らかの参考になれば幸いである。

2002年3月
海外学校防犯対策に関する調査研究検討委員会
委員長 小林 誠*

*株式会社インターリスク総研 情報通信部長兼主席研究員

* この報告書では、邦文に置き換えにくいセキュリティ特有の単語がしばしば出てくる。出来るだけ意味の近い日本語を当てているが、あえて訳さずに使ったほうがよいと判断したものはそのままカタカナ表記で載せてある。例えば School Resource Police、School Resource Officer は「学校の資源(建物・備品・生徒や教師を含む)を守る警察官もしくは公務員」であり、文中では「スクール・リソース・オフィサー」のように表記した。これと対で使われる Municipal Police は、「市営の～」あるいは「自治体の～」警察官ということから、文中は「都市警察官」の訳語をつけた。ほかにも「宣誓警察官」「非宣誓警察官」その他、見慣れない単語が頻出する。彼我の制度上の違いもあることゆえの処理とご理解を賜りたい。